

令和 3 年 12 月 1 日

報道関係各位

日本貸金業協会

～若年者を狙う新手のヤミ金融や悪質商法、「闇バイト」などの被害を防止～
**日本貸金業協会、「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」
2022年版の無償配布受付を開始**

日本貸金業協会（会長：今井三夫。以下「協会」といいます。）は、「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」（以下「Q&A BOOK」といいます。）の2022年版を刊行し、12月1日より協会ホームページで無償配布の受付を開始しました。

「Q&A BOOK」は毎年改訂版を発行しており、発行数は累計約240万部に達する消費者啓発教材です（2011年度「第8回消費者教育教材資料表彰」にて優秀賞受賞）。協会が実施する出前講座の教材として使用しているほか、各消費生活センターや高等学校・専門学校・大学などでもご活用いただいております。また、全国各地の成人式でも配布されています（2021年版は約19.6万部を無償提供）。

〔背景等〕

近年、ヤミ金融や悪質業者、及び悪質商法による金融犯罪の手口はますます巧妙化・複雑化しています。また、2022年4月の成年年齢引下げにより、社会経験が少ない新成人を狙う悪質商法の被害増加が懸念されているところです。

協会は貸金業界の自主規制機関として、2007年の設立以来、貸金業者の業務の適正な運営の確保を図るとともに、資金需要者等の利益の保護に資する取組みを推進してまいりました。特に、今年度は成年年齢引下げが目前に迫る中、若年者の金融トラブル防止のための取組みに注力しています。

「Q&A BOOK」は、イラストを多用し高校生や大学生などの若年者にもわかりやすい内容になっており、若年者がお金との関わり方を知り、金融トラブルに巻き込まれないための知識や心構えを学ぶことができます。

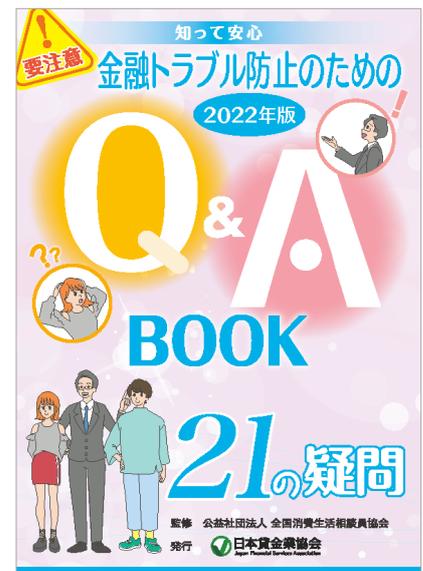
公益社団法人 全国消費生活相談員協会の監修を受けて毎年、時宜を得た内容に改訂しており、2022年版では、家計管理の基本として給与明細の見方や税金・社会保険料の基礎知識などを追加し、さらに、コロナ禍による収入の減少によって被害の拡大が案じられる新手のヤミ金融をはじめとした悪質業者による手口や、SNS等で求人する「闇バイト」に関する内容も充実させました。

〔無償配布のお申込み先〕

協会ホームページ内の下記ページ、または下記電話番号からお申込みいただけます。

- ・ 協会ホームページ > 一般のみなさまTOP > 金融・金銭教育 > 各種教材及び広報啓発資料
https://www.j-fsa.or.jp/personal/monetary_education/publications/
- ・ 電話 03-5739-3018（教育研修部 消費者啓発課）

※全国の教育委員会および消費生活センターに対しては11月16日、22日に無償配布の案内を発送しています。



〔「Q&A BOOK 2022年版」の特徴〕

- ・ A5版、44頁。21項目のQ&Aを掲載。 ※2021年版は40頁、Q&Aは18項目。
- ・ 「金銭感覚編」「家計管理編」「契約と信用編」「ローン・クレジット編」「金融トラブル編」の5部構成

＜＜ 主な改訂項目 ＞＞

- ・ 「金銭感覚編」に「キャッシュレス決済について教えて？」を追加
- ・ 「家計管理編」を大幅に改訂。給与明細の見方や税金・社会保険料の基礎知識、家計簿のひな型を追加
- ・ 「Q8. 高収入アルバイト（副業）はキケンですか？」で、特殊詐欺の受け子をはじめとした「闇バイト」等を注意喚起
- ・ 「ローン・クレジット編」から契約と信用に関する項目を独立させ、「契約と信用編」を新設
- ・ 「ローン・クレジット編」では、株式会社日本信用情報機構の協力を得て、信用情報についてより詳しく説明
- ・ 「金融トラブル編」では、クーリング・オフ制度以外の救済措置に関する項目「金融トラブルの解決方法を教えて？②」を追加



▲「金融トラブル編」では、4コママンガで金融トラブルの事例を分かりやすく紹介している（Q&A BOOK p38 より）

〔日本貸金業協会の概要〕

貸金業界の自主規制機能を抜本的に強化するため、2007年12月に貸金業法に基づき内閣総理大臣の認可を得て設立された業界唯一の自主規制機関です。「資金需要者等の利益の保護を図り、貸金業の適正な運営に資すること」を目的としています（貸金業法第25条）。

- ・ 名称：日本貸金業協会（英文名：Japan Financial Services Association）
- ・ 会長：今井 三夫
- ・ 設立日：2007年12月19日
- ・ 所在地：東京都港区高輪三丁目19番15号 二葉高輪ビル2F・3F（本部）
- ・ 電話番号：03-5739-3011（代表）
- ・ URL：<https://www.j-fsa.or.jp/>

【本件のお問合せ先】業務企画部 広報課（担当：戸口）

（電話）03-5739-3013 （FAX）03-5739-3027 （e-Mailアドレス）kouhou@j-fsa.jp